

## 1. 事業概要

以下では、霧島市の「成果連動型民間委託契約方針推進交付金事業計画書」他、各種資料に基づき、本事業の概要を整理する。

図表 1 事業内容

事業名	介護度維持改善率向上 PFS 事業
地方公共団体	鹿児島県霧島市
サービス提供者	株式会社くまもと健康支援研究所
事業目的	<ul style="list-style-type: none"><li>市内の全通所介護事業所及び通所リハビリテーション施設の利用者の要支援・要介護度の維持・進行抑制</li><li>優良介護事業者に対する事例集掲載及び認証マーク付与が継続できる認定評価方法・評価指標の確立</li></ul>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>市内の通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、地域密着型通所介護事業所とその利用者及び居宅介護支援事業所を対象に、サービス利用者の要支援・要介護度の介護度維持改善率向上を目指したサービスを実施</li><li>要支援・要介護状態の維持・改善と自立支援に取り組む優良介護事業者の努力を評価し、事例集への掲載及び認証マークを付与する、情報インセンティブ制度の導入を図る</li></ul>
対象者	市内の全通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、地域密着型通所介護事業所およびその利用者と居宅介護支援事業所
事業費（注）	22,500,000 円（税込）
事業期間	令和 3 年 12 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

出典）霧島市資料に基づき EY 作成

注）支払額が最大の場合の委託料

## 2. 事業目的

### (1) 背景となる社会課題

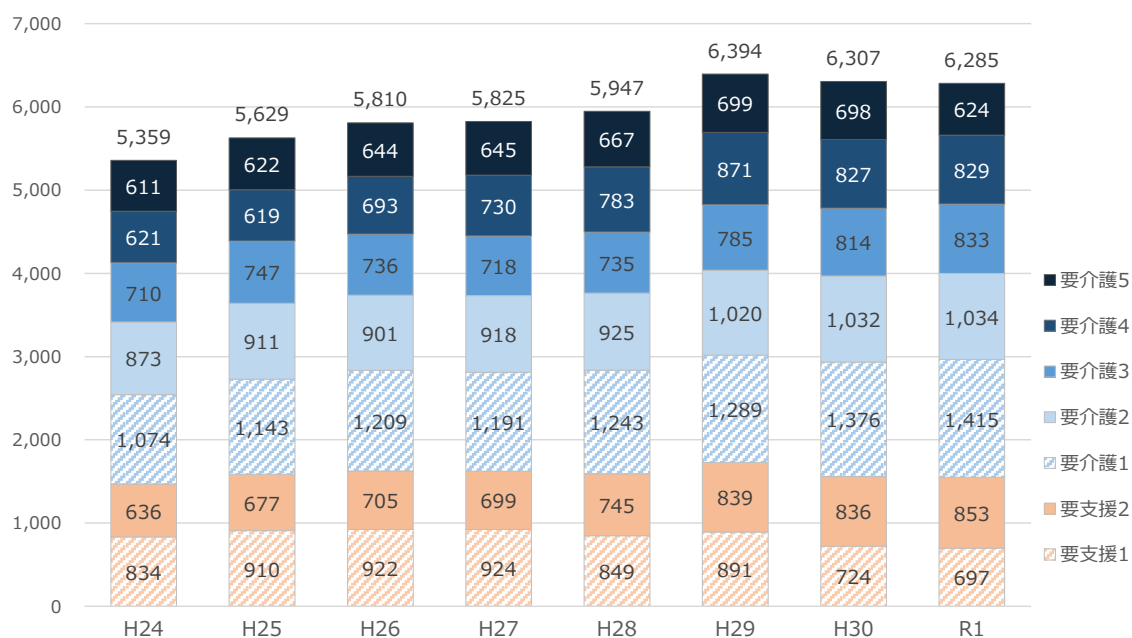
霧島市では、要支援 1・2 の認定者数が横ばいに推移しているが、要介護 1 以上の認定者数が平成 24 年から 8 年間増加傾向にある。また、新規認定者は年間 1,500 人程度で、全体の約 4 割は要支援 1・2 の認定者が占めているのが現状である。

要支援 1・2 の認定者のうち、介護度重度化した方の原因分析（主治医意見書）をもとに調査を行ったところ、男女ともに 4 割程が、廃用症候群疑い（原因疾患が関節疾患、下肢筋力低下に該当するケース）を主原因とする介護度重度化が見られた。加えて、経年における

軽度認定者の介護度悪化率の状況をみると、軽度認定者全体の介護度悪化率よりも、地域密着型通所介護を含む通所介護事業所及び通所リハビリテーション事業所の利用者（以下「通所系サービス利用者」という。）の悪化率が高く、また他市よりも高い傾向にある。

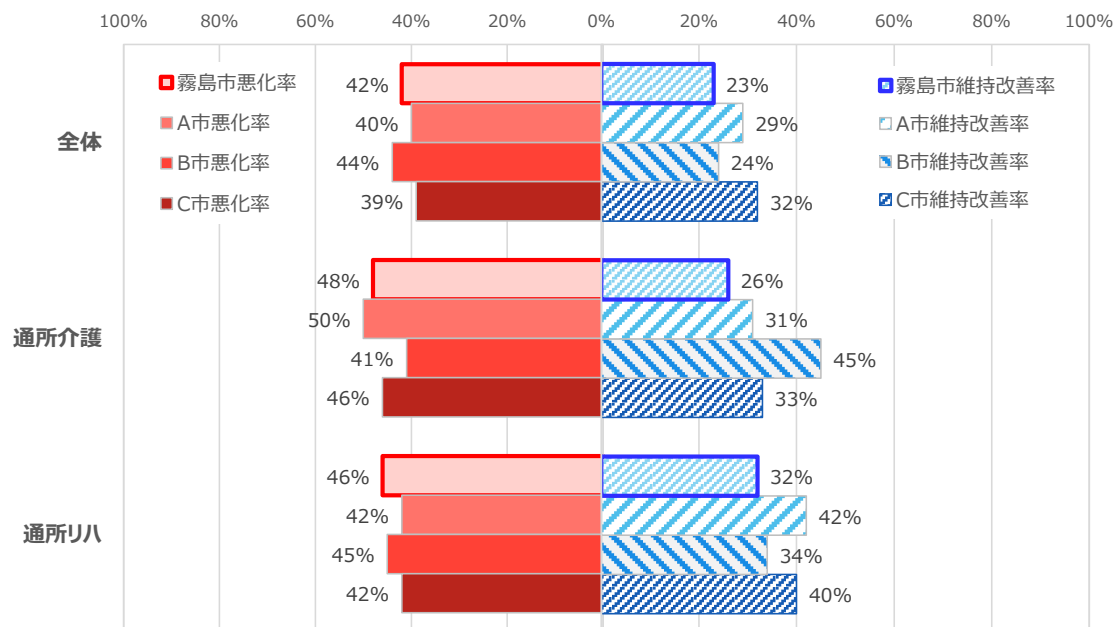
霧島市では、今後も支援を必要とする高齢者数の増加が進むと見込まれ、現在のままでは重度の要介護認定者の増加が確実な情勢である。よって、要支援・要介護度の維持改善率の向上は、介護給付費を適正化し、介護保険財政を維持する上で喫緊の課題となっている。

図表 2 要介護度別認定者数の推移



出典) 霧島市資料 (原典: 地域包括ケア見える化システム)

図表 3 要介護1～要介護2 認定者の3年後維持改善率・悪化率の推移 (H28～H31)



出典) 霧島市資料

## (2) 事業目的・目指す成果

本事業の目的は、市内の全通所介護事業所及び通所リハビリテーション施設の利用者の要支援・要介護度の維持・進行抑制である。具体的には、現状の維持改善率から3%以上改善することを目指す。

また、本事業終了後の令和6年度以降も介護サービス利用者の要支援・要介護状態の改善と自立支援に取り組む優良介護事業者に対する事例集掲載及び認証マーク付与が継続できる認定評価方法・評価指標の確立を行う。

## 3. 事業内容

### (1) 事業対象者

本事業の対象者は、市内の全通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、地域密着型通所介護事業所およびその利用者と居宅介護支援事業所である。

### (2) 事業内容

図表 4 事業内容

事業	内容
①データ分析・レポート作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 3 年度・4 年度・5 年度それぞれに事業所レポートを作成し、通所系サービス事業者ごとの介護度悪化率を見える化</li> <li>・ 事業所レポートでは市内での維持改善率順位、経年評価を実施して、維持改善率が高い事業所と注意が必要な事業所を抽出</li> </ul>
②事業所研修会・事業所説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ①のレポートに基づき、自立支援に向けた取り組みが加速するよう、事業所の動機づけを実施</li> <li>・ 欠席事業所には訪問・電話による結果説明を実施</li> </ul>
③自立支援ハンズオン支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リハ職の在籍していない通所介護・地域密着通所介護については、月 1 回以上、12 か月以上のハンズオン支援を実施</li> <li>・ 通所リハ・リハ職のいる通所介護には、12 か月以上で全 4 回以上の支援を行い、自立支援ニーズを把握し、情報提供を実施</li> </ul>
④セルフケア定着支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各事業所でカスタマイズ可能なセルフケア定着支援ツールを開発し、研修会やハンズオン支援を通じて、サービス事業所に展開</li> <li>・ 各サービス事業所において、セルフケア定着支援が促進されるように、相談窓口を開設</li> </ul>
⑤自立支援優良事例集作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 維持改善率上位事業者に対して訪問調査を行い、自立支援チェックリストにおいて上位の事業者及びハンズオン支援の結果取り組みが改善した事業所の取り組みを事例集にとりまとめ</li> <li>・ 自立支援優良事例集は、ケアマネジャーおよび市民公開講座や市のホームページで公表</li> </ul>
⑥通所利用者ケアプラン点検	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ データ分析の結果、維持改善率が低い居宅支援事業所の通所系サービスケアプランを抽出し、ケアプラン点検を実施</li> <li>・ ケアプラン点検後、対面またはオンラインでのケアマネ面談を行い、自立支援に向けた適切なマネジメントの実施に向けて支援</li> </ul>
⑥市民公開講座	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 維持改善率経年評価等の状況をもとに、市民に対して自立支援の普及啓発を目的とした公開講座をオンラインとリアルハイブリットで開催</li> </ul>
⑦通所事業所評価制度設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現段階で、事業所の自立支援する取り組み内容を評価したスコアと標準化した維持改善率のスコアを合算して、事業所の</li> </ul>

事業	内容
	維持改善率を評価 ・ 3年間の事業を通じて、チェックリストの内容を精査し、R6年度以降の評価制度を設計

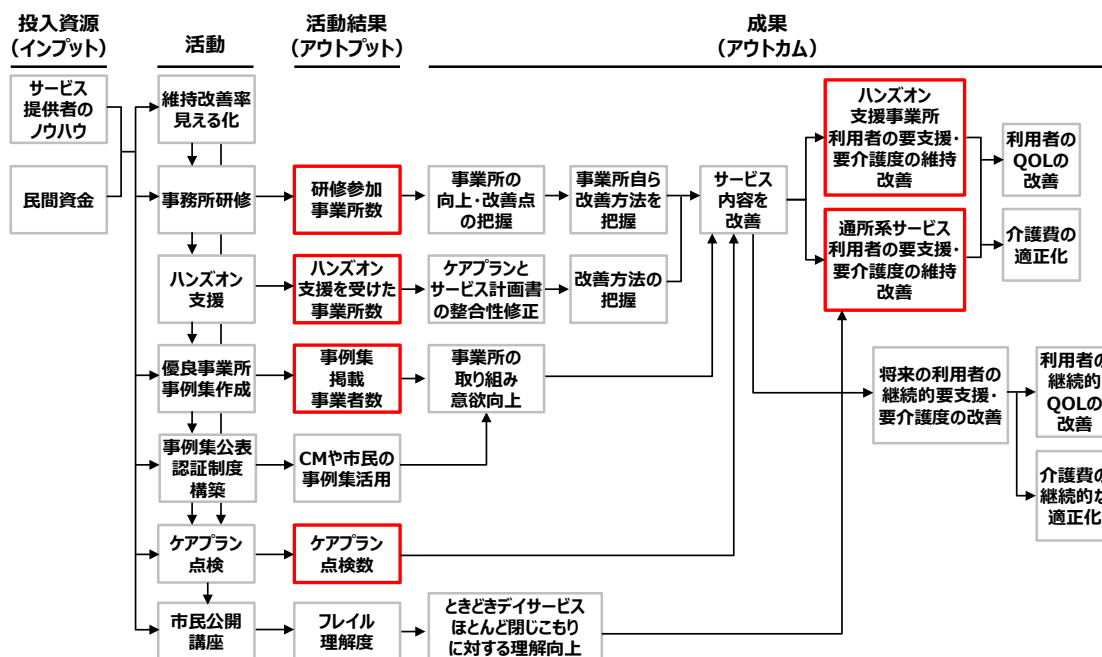
出典) くまもと健康支援研究所資料に基づき EY 作成

#### 4. 評価計画

##### (1) ロジックモデル

本事業のロジックモデルを次の図に示す。本事業の最終成果は、「利用者の継続的 QOL の改善」及び「介護費の継続的な適正化」である。しかし、事業期間等をふまえ、目指すべきアウトカムとしては、中間アウトカムである「ハンズオン支援事業所利用者の要支援・要介護度の維持改善」及び「通所系サービス利用者の要支援・要介護度の維持改善」を設定する。また、アウトプット指標も成果指標として設定する。

図表 5 ロジックモデル



出典) くまもと健康支援研究所資料

##### (2) 成果指標及び支払条件

本事業の成果指標及び支払条件を表 3、表 4 に示す。いずれの成果指標も令和 5 年度末に評価を行う。

図表 6 成果指標一覧

成果指標	定義	測定方法
【1】ハンズオン支援（個別介入）を実施した事業所数	リハ職の在籍していない通所介護・地域密着通所：月1回以上、12か月以上のハンズオン支援を実施した事業所数  通所リハ・リハ職のいる通所介護事業所：12か月以上で全4回以上の支援を実施した事業所数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者報告書を作成し、霧島市に報告</li> <li>・霧島市は、民間事業者が作成した報告書を確認し、目標値（実施件数、割合）を確定</li> </ul>
【2】ハンズオン支援事業所利用者の介護度悪化率の減少	ハンズオン支援を実施した事業所利用者の、事業実施前と比較した改善度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3,4年度ハンズオン支援事業所利用者の平成30年度～令和2年度の介護度悪化率と令和3年度～令和5年度の悪化率を較</li> <li>・市が保有する介護件データを活用</li> </ul>
【3】通所系サービス利用者の介護度悪化率の減少	通所系サービス利用者の介護度悪化率の、事業実施前と比較した改善度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通所系サービス利用の介護度悪化率について、平成30年度～令和2年度と令和3年度～令和5年度の悪化率を比較</li> <li>・市が保有する介護件データを活用</li> </ul>

出典) 霧島市資料に基づき EY 作成

支払条件は、指標【1】は3段階で基準値が設定されており、それぞれ低位・中位・上位の基準値に対応する支払額は0円、30万円、59万円と、同じ金額幅となっている。指標【2】及び【3】は6段階の基準値・支払額となっている。

図表 7 支払条件

成果指標	支払条件	
	基準値	支払額
【1】 個別介入実施事業所数	12 事業所未満	0 円
	12 事業所以上、24 事業所未満	2,000,000 円
	24 事業所以上	5,900,000 円
【2】 ハンズオン支援事業所 利用者の介護度悪化率減少 (要支援～要介護 2)	1.42 ポイント未満	0 円
	1.42 ポイント以上、2.13 ポイント未満	0 円
	2.13 ポイント以上、2.84 ポイント未満	1,000,000 円
	2.84 ポイント以上、3.55 ポイント未満	1,000,000 円
	3.55 ポイント以上、4.26 ポイント未満	1,000,000 円
	4.26 ポイント未満	2,000,000 円
【3】 通所系サービス利用者 の介護度悪化率減少 (要支 援～要介護 2)	1.42 ポイント未満	0 円
	1.42 ポイント以上、2.13 ポイント未満	1,000,000 円
	2.13 ポイント以上、2.84 ポイント未満	2,000,000 円
	2.84 ポイント以上、3.55 ポイント未満	4,000,000 円
	3.55 ポイント以上、4.26 ポイント未満	6,000,000 円
	4.26 ポイント未満	8,000,000 円

出典) 霧島市資料に基づき EY 作成

### (3) 評価デザイン

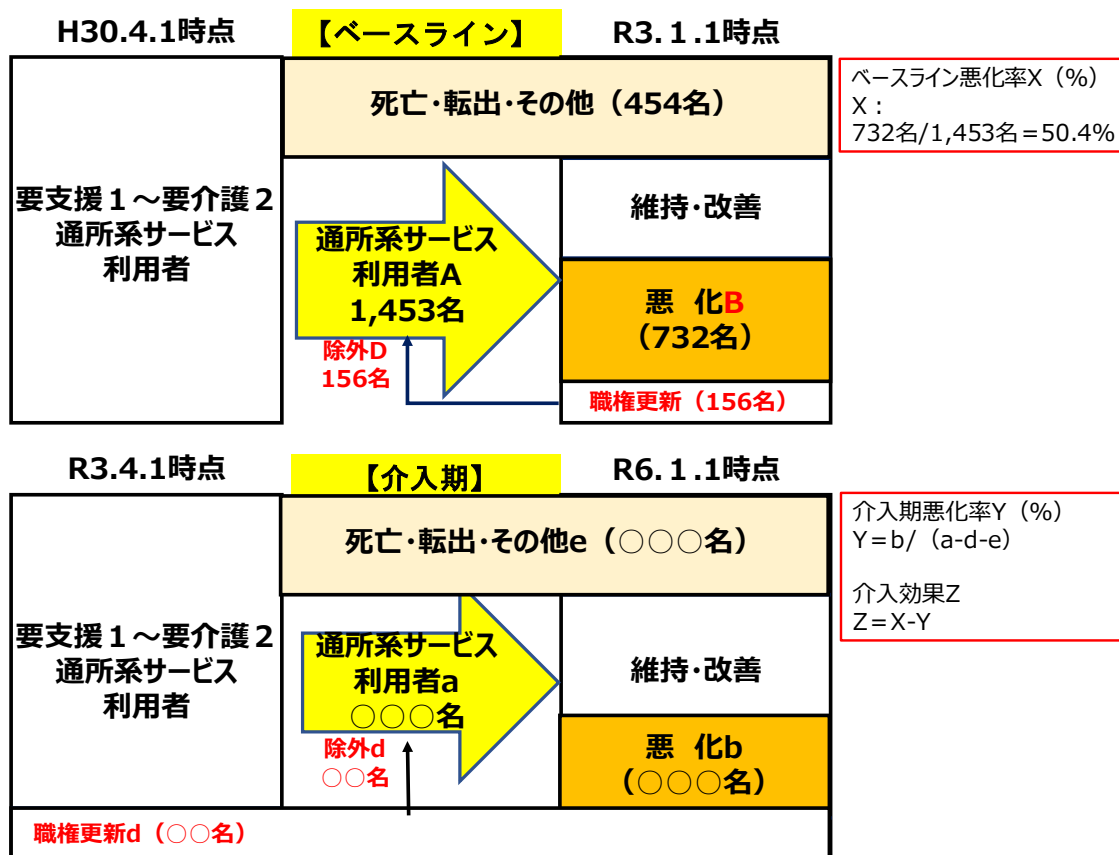
表 3 のとおり、アウトプット指標である指標【1】については、介入による実績を事業者の記録に基づき集計し、市が確認する。これらの指標は毎年度末に集計する。

指標【2】及び【3】の介護度悪化率改善度は、介入前と介入後の比較を行う。当該指標は「悪化率」の「改善度」であるため、まず、(A) 介入前の「悪化率」を算定する。同様に、(B) 介入後「悪化率」を算定する。(A) から (B) を差し引いたものが、悪化率の「改善度」となる。

なお、介護度悪化率改善度の算定において、期間中に死亡や転出等により介護認定情報が確認できない期間がある者、及び国通知により令和 3 年 4 月 1 日時点または令和 6 年 1 月 1 日時点において認定期間の合算を行った期間のある者は除く。

指標【2】及び【3】の評価方法の概念図を以下に示す。

図表 8 介護度悪化率改善度の考え方



出典) 霧島市資料

## 5. 進捗状況

以下では、令和4年度末の進捗状況について、くまもと健康支援研究所が霧島市に提出した月次報告書に基づき整理する。

### (1) 事業の実施状況

令和4年2月末時点では、事業は計画通りに進捗しており、遅延は生じていない。

指標【1】ハンズオン支援（個別介入）実施事業所数は、前年度末時点で5事業所が初回介入実施済みであり、3事業所の介入が決まっている状況であった。令和4年度末時点で新たに初回介入を終えたところは19事業所であり、初回介入済み事業所数の累計は24事業所となる。これらのうち、ハンズオン支援の継続の基準を満たし、成果としてのカウントの対象となる事業所数（以下、「継続事業所数」という。）は、1事業所である。図表9は前年度からの成果の進捗状況をまとめたものである。



図表 9 ハンズオン支援（個別介入）実施事業所数の進捗状況

	令和 3 年度	令和 4 年度	累計
初回介入済み事業所数	5 か所	19 か所	24 か所
うち、継続事業所数(注 1)	2 か所	10 か所	10 か所
支援予定事業所数（注 2）	3 か所	0 か所	0 か所

出典) 霧島市資料

注 1) リハ職の在籍していない通所介護・地域密着通所：月 1 回以上、12 か 月以上のハンズオン支援を実施した事業所数。通所リハ・リハ職のいる通所介護事業所：12 か 月以上で全 4 回以上の支援を実施した事業所数。

2) 各年度末日時点

成果指標が設定されているわけではないが、上記以外の各取組も指標【2】及び指標【3】に影響を及ぼす。各取組の令和 4 年度概況は次の通りである。

事業所研修会は対象 121 事業所のうち 73 事業所に対して実施した。欠席した事業所に対しては個別説明を実施し、自立支援・重度化防止に向けた取組に対する理解促進を図っている。

セルフケアについては、各事業所がカスタマイズして利用可能なセルフケア定着支援ツールを開発・提供し、活用に向けた働きかけを行っている。令和 4 年度は 11 か所の事業所が導入した。利用人数は 1 つの事業所で 10 名を超えるところもあるが、1 名のところもあり、大きなばらつきがある。下の図表は令和 3 年度及び 4 年度のセルフケア実施事業所数である。

図表 10 セルフケア実施事業所数

	令和 3 年度	令和 4 年度
通所介護事業所	1 か所	3 か所
地域密着型通所介護事業所	4 か所	3 か所
通所リハビリテーション事業所	0 か所	5 か所
計	5 か所	11 か所

出典) 霧島市資料

市民公開講座で紹介するために、維持改善率が高い事業所について、自立支援チェックリストに基づいて取り組み状況をヒアリングした上で、取り組みスコアが高い事業所として 4 事業所の事例を掲載した。

ケアプラン点検については、維持改善率が平均より低い事業所から、要支援 1～要介護 2 までの軽度認定者の中から 40 事例を抽出し、書面点検及び面談を実施した。

図表 11 ケアプラン点検数

令和 3 年度	令和 4 年度
45 件	40 件

出典) 霧島市資料

市民公開講座は、会場参加 14 名、オンライン参加 2 名の計 16 名の参加であった。

(2) 進捗状況に関する考察

成果指標【1】に関し、ハンズオン支援の実施事業所数を大幅に増やすことができ、継続支援が実施できている。くまもと健康支援研究所の報告によれば、前年度からハンズオン支援に参加している事業所を事業所研修会にて紹介することで事業所の関心を喚起することができたこと、また、初回介入時に事業所事の取組状況・課題・お困り事を丁寧にヒアリングし、順序立てて解決に向けた介入の流れをお伝えする事で、事業所の意欲向上や目標設定を行い 2 回目以降スムーズな介入となっているとのことである。

また、セルフケアについても実施する事業所及び対象者が増加している状況である。これは、ハンズオン支援を実施している事業所においてセルフケアを実施する事例が増加しているためである。逆に、ハンズオン支援を実施していない事業所ではセルフケアの実施が限られている状況である。これらの事業所に対しては、重症化防止に対する取り組み意欲を喚起しながら、セルフケアのカレンダーツールの活用を促していく取組が必要なる。

(3) 課題

① 事業実施上の課題

現時点では事業実施にあたっての懸念はない。ここ数年の懸案であった新型コロナウイルス感染症の感染状況は全国的に落ち着いてきている。しかしながら、事業所や対象者個人では、感染防止のために慎重な対応を継続する可能性もあり、それぞれに合わせた支援が必要になる。

② PFS 事業としての課題

A) 成果を達成する上での課題

成果指標【2】及び【3】は 3 か年の事業の積み上げにより達成を図るものである。そこで、これまでに支援した事業所においての改善・継続を図るとともに、最終年度である令和 5 年度においては、過年度の経験を踏まえた取組の改善が必要である。くまもと健康支援研究所からは、事業所においてセルフケアの取組の定着が最もハードルが高いとの認識が示されており、令和 5 年度はツールの使い勝手においてもさらなる工夫をしていくとのことであった。

また、令和 4 年度は市民公開講座の参加者数が限定的であった。市民に優良事業者の取組を知ってもらうことが事業者の取組のインセンティブとなることから、なるべく多くの市民に周知したいところである。令和 5 年度は、市民に対する周知方法や公開講座の実施タイミングについても工夫が必要である。

#### B) 成果評価を実施する上での課題

指標【2】及び【3】については、市内の対象者全体対して評価をすることになっている。しかしながら、事業効果を細かく分析するためには、事業所別の支援の度合いや通所者のセルフケアの実施状況を踏まえる必要がある。市や事業者と協議の上で、どのようなデータをもって分析を行うかについて確認したい。

#### 6. 進捗状況を踏まえた対応

令和 5 年度は事業の最終年度であり、過年度の蓄積を踏まえた事業設計を行うとともに最終評価を見据えてデータ取得の手続き等についても確認が必要である。